

IV 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農コーディネーター設置 ・就農相談会の開催 ・農業跡継ぎ講座の開催 ○就農・就業情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・就農セミナーの開催 ・Webサイトでの情報発信 ・農業求人情報の提供 ○現地研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・短期体感研修 ・アグリインターンシップ ・女性新規チャレンジ塾 	<ul style="list-style-type: none"> ○短期～中期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・短期農業体験 ○長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾 ○就農準備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場準備 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・後継者等就農給付金（準備型） 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設、機械の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業 ・制度資金 ○技術・経営改善の指導 <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始後5年間の集中指導 ○新規就農支援のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、交流会開催 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・後継者等就農給付金（経営開始型・定年帰農型）

※本表は、平成30年度の研修体系

○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手を1,000人育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から平成33年の5年間に新たな担い手を2,000人育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)						担い手育成プロジェクト2000 (H29～H33)		
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計	区分	5年間 目標	単年度 育成数
新規就農者	330	99	94	90	283	新規就農者	600	120
新規学卒	36	13	11	9	33	新規学卒	75	15
Uターン	162	40	46	32	118	Uターン	275	55
新規参入	132	46	37	49	132	新規参入	250	50
雇用就農者	400	136	111	133	380	雇用就農者	600	120
定年帰農者	200	82	110	142	334	定年帰農者	500	100
農業参入法人	70	11	15	6	32	農業参入法人	100	20
						集落営農	200	40
合計	1000	328	330	371	1029	合計	2000	400

○ワンストップ農業支援窓口の設置

平成29年4月、(一社)岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、ワンストップ農業支援窓口として「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置しました。就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズに対応しています。



開所式における看板設置

○就農相談件数は653件

就農就業相談会の開催や、新・農業人フェアへの出展など、積極的に個別相談会を実施しており、就農相談件数は近年増加し、平成28年度は653件となっています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

○新たな農業の担い手は371人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成28年度は371人の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	111	142
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	110	133
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371

※農業参入法人数はH22から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者(16歳以上65歳未満)は90人

平成28年度の新規就農者数は90人(新規学卒9人、Uターン32人、新規参入49人)、品目別では野菜が最も多く65人となっています。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90

青年：40歳未満 中高年：40歳以上65歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
水稲	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90

県農業経営課調べ

○農業大学校

農業大学校は、実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6

(※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない)

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員・団体	園芸業界	進学・研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～21	124	3	12	7	90	6	6	12.1%
H22	25	0	1	1	20	2	1	4.0%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1		14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	18	2	2	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○各種就農支援研修

受講生のニーズに対応した基礎から実践までの就農支援研修により、円滑な就農を支援しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ

[実施内容] 農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修 (単位：人)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	1,150
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	71

県農業経営課調べ

◆農業で夢再発見研修

[実施内容] 就農に必要な知識・技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修 (単位：人)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	192
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	96

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回(平成29年度までで終了)

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾

[実施内容] 農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ就農実践研修 (単位：人)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	147
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	17	13	17	17	87

県農業経営課調べ

◆インキュベート農場研修(いちご)

[実施内容] 全農岐阜の研修施設で実施するいちご栽培の実践的な研修 (単位：人)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
研修生	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34
内就農者数	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34

県農業経営課調べ

○岐阜県就農支援センター

平成26年4月に、海津市に開設した「岐阜県就農支援センター」では、県が開発したトマト独立ポット耕栽培システムによる冬春トマトの新規就農者の育成を行っています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、土耕ハウス 432 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修期間：14か月(4月中旬～翌年6月中旬まで)
研修定員：4名(毎年募集)
研修内容：栽培実習、講義・演習等 約1,815時間

研修生の就農状況 (単位：人)

年 度	H26	H27	H28	合計
研修生	4	5	3	12
内就農者数	4	5	3	12

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農圃	計
指導農業士	19	50	11	7	3	8	7	0	3	0	1	0	109
女性農業経営アドバイザー	7	50	8	3	3	12	7	1	2	1	0	1	95
青年農業士	14	59	16	6	1	6	8	2	3	0	0	0	115

平成 29 年 4 月 1 日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	11	7	7	10	1	8	9	22	109
女性農業経営アドバイザー	17	15	6	5	4	6	1	9	2	30	95
青年農業士	19	29	7	6	7	4	0	5	10	28	115

平成 29 年 4 月 1 日現在

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

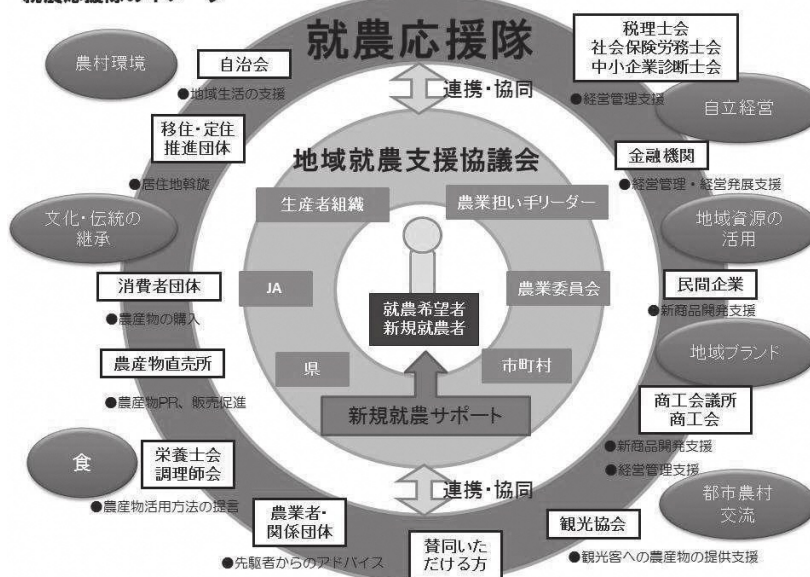
指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。
20 協議会で 42 市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。
就農応援隊 10 隊（構成団体数：643）、連合就農応援隊 1 隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10 の就農応援隊により構成

就農応援隊のイメージ



女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

そこで県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
家族経営協定の締結数	345	357	415	471	510	539	558

平成29年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
認定農業者	2,170	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118
うち女性	42	40	40	42	46	60	45	44
女性農業経営アドバイザー	131	120	122	112	98	93	95	95
指導農業者	114	109	108	109	106	109	112	109
うち女性	4	4	4	4	4	4	3	2
青年農業者	111	126	122	136	130	125	127	115
うち女性	1	1	1	1	1	0	0	0

平成29年4月1日現在、県農業経営課調べ

J A役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
J A役員	251	256	256	257	257	252	250
うち女性	21	21	21	21	21	22	23
農業委員・農地利用最適化推進委員	922	900	900	890	890	901	1,116
うち女性	38	38	59	38	65	59	94

平成29年8月末現在 県検査監督課、県農村振興課調べ

（注）農地利用最適化推進委員は、平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行されたことに伴い設置されました。

○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は107（平成29年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが90%、流通・販売関係に携わるものが75%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数			
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	28	4	19	5
中 濃	29	11	14	4
東 濃	19	8	8	3
飛 騨	21	5	16	0
県 計	107	28	67	12

平成29年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	27	25%	農産物の生産活動
食品加工	96	90%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	80	75%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	1	1%	上記に区分できないもの

平成29年3月 県農業経営課調べ

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成28年度の集落営農組織は342組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は176法人と近年増加しています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地において23.2%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では15.8%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H24	H25	H26	H27	H28
組織数 (うち法人数)	342 (90)	340 (98)	341 (111)	343 (145)	342 (176)
平坦地域	178 (43)	174 (48)	171 (56)	173 (81)	169 (101)
中山間地域	164 (47)	166 (50)	170 (55)	170 (64)	173 (75)

集落営農実態調査（農林水産省）

【集落営農組織が担う耕地面積（平成28年度）】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (h a)	56,900	30,300	26,600
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	11,222	7,018	4,204
耕地面積に占めるシェア (%)	19.7	23.2	15.8

集落営農実態調査（農林水産省）

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

<担い手育成推進チームを派遣した組織化支援>

中山間地域において、21地区の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



<岐阜県集落営農セミナー開催>

集落営農の設立に向けた体制づくりと、既存組織等の経営発展目的として、「岐阜県集落営農セミナー」を開催しました（H30.2.19）。

県外の集落営農リーダーによる講義、パネルディスカッション等を通し、120人の参加者に集落営農への理解を深めていただきました。

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策等の加入推進に取り組んでいます。

○平成29年度の対策への加入申請割合は59%

対策への申請件数は24,474件で、加入申請割合は57.7%と東海(50.8%)より高く、全国(61.0%)よりわずかに少ない申請割合となっています。

【平成29年度の加入申請件数及び申請割合】 (単位:件、%)

	加入件数①	農作物共済引受件数※②	加入申請割合①/②
岐阜県	24,474	42,407	57.7
東海	53,062	104,447	50.8
全国	881,207	1,443,273	61.0

※引受件数は本制度の対象となる販売農家数に概ね同じ

(加入件数: 県農産園芸課調べ、農作物共済引受件数: 平成28年産 水稲、麦、大豆の引受件数の合計)

○麦、大豆、飼料用米などを中心に水田を活用した生産が拡大

飼料用米などの非主食用米や麦、大豆の生産が拡大してきており、米とこれら作物を組み合わせた収益力のある水田農業経営への転換が図られています。

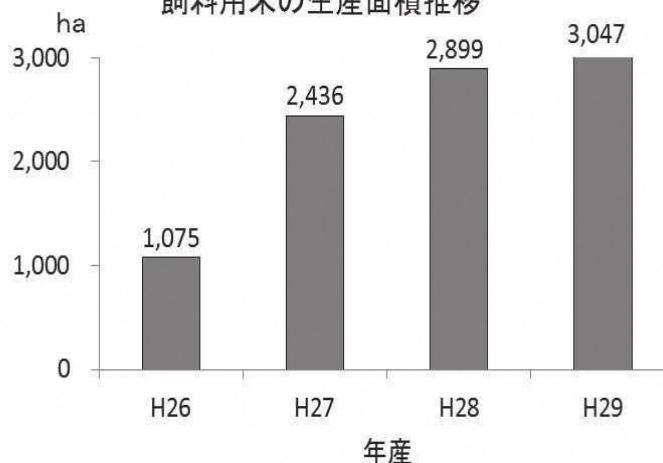
特に飼料用米は、水田機能を活用でき、高い需要が見込めることから大きく拡大しています。今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、水田をフル活用した経営の複合化を進めます。

【水田活用の直接支払交付金の対象作物の作付計画面積】 (単位: ha、%)

	H21①	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29②	対比②/①
麦	3,000	3,082	3,175	3,194	3,248	3,356	3,439	3,429	3,470	115.6
大豆	2,543	2,405	2,525	2,612	2,636	2,745	2,749	2,995	2,910	114.4
飼料作物(除WCS用稲)	617	666	628	652	633	611	601	617	564	91.4
非主食用米	米粉用米	8	30	40	22	28	33	32	29	362.5
	飼料用米	234	485	703	831	747	1,075	2,436	3,047	1,302.1
	WCS用稲	36	92	126	140	132	154	197	225	625.0
	加工用米	95	154	132	142	193	260	262	316	332.6
	備蓄米	—	—	—	—	154	225	157	141	76
小計	373	761	1,001	1,135	1,254	1,739	3,085	3,581	3,693	990.0
そば	156	207	229	241	249	236	270	276	235	150.6
その他	4,734	4,038	4,393	4,066	3,843	3,964	3,207	3,495	5,256	111.0
計	11,423	11,159	11,951	11,900	11,863	12,651	13,351	14,394	16,128	141.1

経営所得安定対策等の加入申請状況(農林水産省)

飼料用米の生産面積推移



飼料用米の品種別面積

